

特別区制度（いわゆる「大阪都構想」）に関する私見

令和 2 年 8 月 14 日

慶應義塾大学経済学部教授

土居 丈朗

1. 東京都における特別区制度の特長

○マクロ面（広域行政）

- ・ 都と区の行政権限と財源の配分を適宜変更
- ・ 区間の財政調整も目に見える形で可能

（政令市では、市政の中で暗黙の裡に財政調整。通常は金額は明示されない）

- ・ 都が特別区域と特別区域外との調整ができる

○ミクロ面（基礎自治機能）

- ・ 公選区長と区議会議員が、区域外住民から独立して自治を行う

（政令市では、区域外の議員も関与でき、市内で行政サービスが優先劣後）

2. 特別区設置の経済効果に関する調査の報告書について

○U字型費用関数

経済学では、「最小効率規模（MES: minimal efficient scale）」

人口規模が大きくなると「混雑効果」が発生

欧米では、1950年代の終わりからMESを推定（Hirsh (1959, 1965)、Bodkin and Conklin 1971、Walzer (1972)）

日本では、中井(1988)以外にも、吉村(1999)や林(2002, 2004)など多数の先行研究が存在

MESは31万人～46万人と算定（林(2002)）

○マクロ計量経済モデルの整合性

需要型モデルは短期、供給型モデルは中長期の経済変動をとらえるモデルという理解は、経済学界の常識

3. 「大阪都構想」の意義

- ・ 政令市という奇妙な制度からの決別
- ・ 不断の行財政改革の動機づけ（固執した行財政運営からの解放）
- ・ 大都市としての自覚（の回復）

参考文献

中井英雄, 1988, 『現代財政負担の数量分析』, 有斐閣.

林正義, 2002, 「地方自治体の最小効率規模—地方公共サービス供給における規模の経済と混雑効果—」, 『フィナンシャル・レビュー』 61号, pp.59-89.

林正義, 2004, 「自治体合併の評価: 地域特性の視点から」, 土居丈朗編著『地方分権改革の経済学』, 日本評論社, pp.137-155.

吉村弘, 1999, 『最適都市規模と市町村合併』, 東洋経済新報社.

Bodkin, R.G., Conklin, D.W., 1971, Scale and other determinants of municipal government expenditures in Ontario: A quantitative analysis, *International Economic Review* vol.12, pp.465-81.

Hirsch, W., 1959. Expenditure implications of metropolitan growth and consolidation, *Review of Economics and Statistics* vol.41, pp.232-41.

Hirsch, W., 1965. Cost functions of an urban government service: Refuse collection, *Review of Economics and Statistics* vol.47, pp.87-93.

Walzer, N. 1972. Economies of scale and municipal police services: The Illinois experience, *Review of Economics and Statistics* vol.60, pp.431-47.